

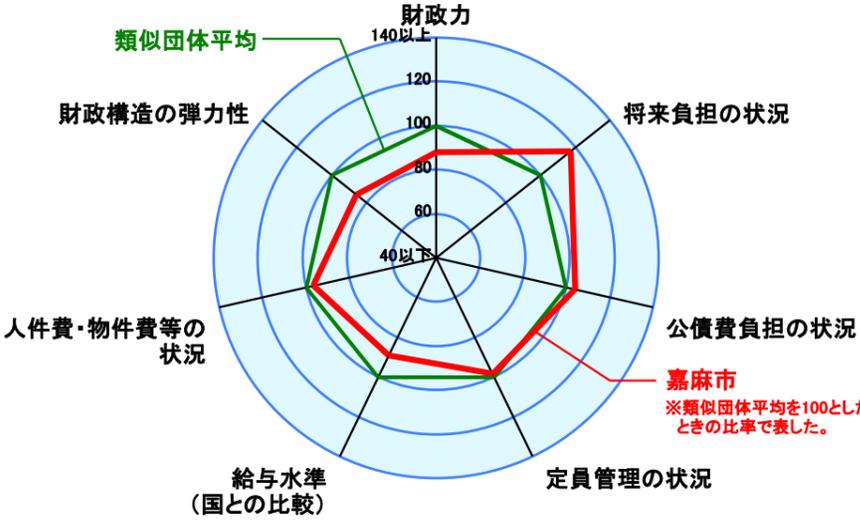
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



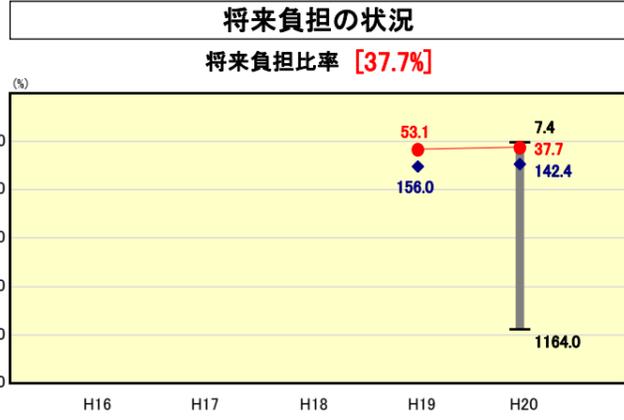
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 116/129
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

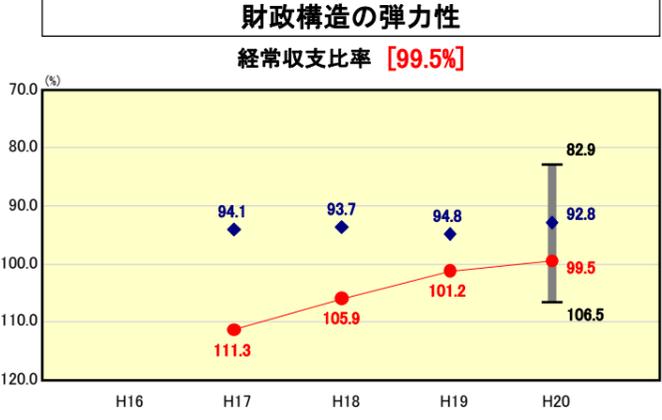
人口	45,003	人(H21.3.31現在)
面積	135.18	km ²
標準財政規模	13,739,136	千円
歳入総額	24,374,811	千円
歳出総額	23,598,318	千円
実質収支	427,827	千円



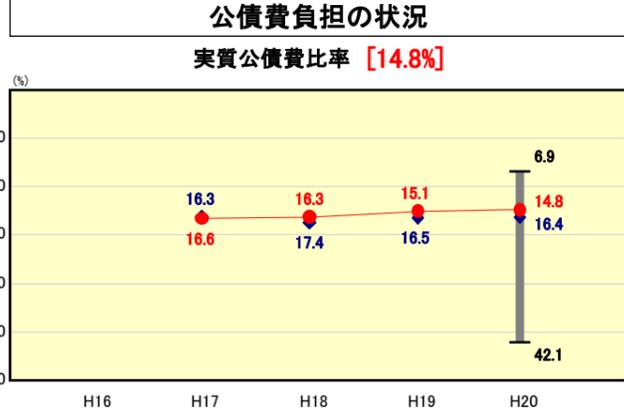
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 6/129
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



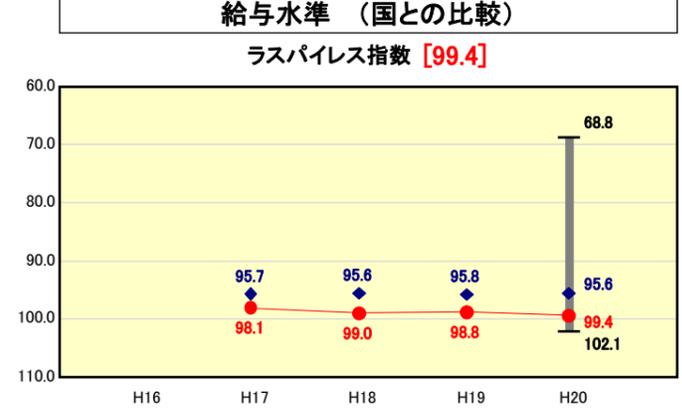
類似団体内順位 118/129
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



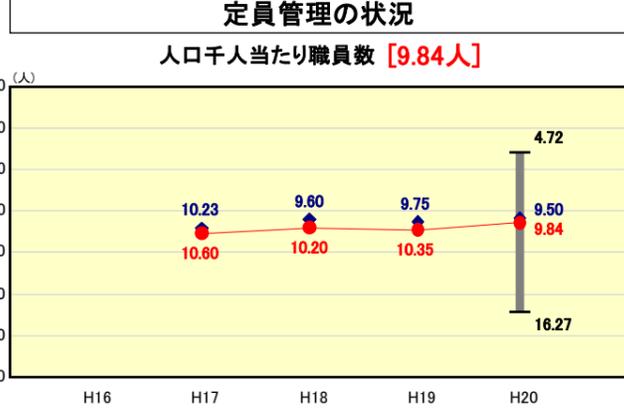
類似団体内順位 45/129
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 85/129
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 115/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 69/129
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年10月現在29.0%)に加え、市内に核となる産業がないことなどから、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。平成21年度において機構改革を実施し、組織のスリム化を図るとともに、行政評価制度を導入し、事務事業の抜本的な見直しを図ることにより、行政運営の効率化に努める。

○経常収支比率
年々改善されてはいるが、人件費、公債費、扶助費の義務的経費に占める割合が非常に高く、依然として類似団体平均を大きく上回っている。平成19年度より行政改革実施計画を実施しており、退職者不補充による人件費の抑制や補助金の見直しをはじめ、平成22年度以降は公立保育所の民間譲渡や小学校の統廃合を計画しており、徹底して経常経費の削減を図る一方、市税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど、自主財源の確保に努める。

○ラスパイレス指数
類似団体平均より高い水準となっているが、平成19年度から管理職手当の減額や地域給を導入し、給与体系の抜本的な見直しを図った。また、平成20年度から地域手当を廃止するなど、より一層の給与の適正化に努める。

○実質公債費比率
類似団体平均をやや下回っており、既発債の償還ピークも過ぎたことから、年々減少傾向にある。しかしながら、平成22年度以降は合併特例債を活用した小学校建設事業が控えており、起債発行額の増加が見込まれているため、今後の新規事業実施にあたっては、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

○将来負担比率
類似団体平均を大きく下回っており、本市の場合、地方債残高が将来負担額の約75.9%を占めているため、地方債残高の推移がそのまま将来負担比率に直結している。既発債の償還ピークも過ぎ、地方債残高は年々減少傾向にあるが、今後も合併特例債を活用した事業が見込まれているため、後世への負担を少しでも軽減できるよう新規発行債の抑制に努める。

○人口1,000人当たり職員数
類似団体平均をやや上回っているが、平成21年度において合併に伴って肥大化していた組織機構を再編するとともに、職員定員適正化計画に基づく退職者の不補充や民間委託等の推進により、平成18年4月現在548人を平成22年4月現在で473人を削減目標として、適正な定員管理に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っているが、職員定員適正化計画に基づく退職者の不補充による人件費の抑制や、平成22年度以降は公立保育所の民間譲渡や小学校の統廃合をはじめ、民間委託や指定管理者制度の積極的な導入により、徹底してコスト削減に努める。